

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 2022年3月31日	前期(ご参考) 2021年3月31日	科 目	当 期 2022年3月31日	前期(ご参考) 2021年3月31日
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	226,293	186,308	流動負債	136,314	133,807
現金及び預金	3,235	711	コマーシャル・ペーパー	—	16,000
売掛金	4,220	2,692	短期借入金	51,385	46,140
短期貸付金	197,459	164,173	一年以内返済予定の 長期借入金	48,678	45,918
未収入金	20,433	17,315	未払金	29,229	22,849
その他	1,427	2,079	未払法人税等	5,228	585
貸倒引当金	△482	△664	賞与引当金	489	409
固定資産	104,418	145,855	その他	1,303	1,905
有形固定資産	5,680	5,902	固定負債	142,816	148,492
建物	560	267	社債	18,400	5,000
構築物	78	92	長期借入金	109,084	128,598
機械装置	138	288	退職給付引当金	12,650	12,872
車両運搬具	0	1	役員退職慰労引当金	872	717
工具器具備品	536	539	債務保証損失引当金	1,204	788
土地	4,258	4,258	その他	604	516
リース資産	57	99	負債合計	279,131	282,300
建設仮勘定	49	354	(純資産の部)		
無形固定資産	1,999	1,826	株主資本	51,575	49,863
ソフトウェア	1,578	1,727	資本金	90	90
ソフトウェア仮勘定	405	97	資本剰余金	41,015	41,015
工業所有権	15	1	資本準備金	22	22
投資その他の資産	96,738	138,126	その他資本剰余金	40,993	40,993
投資有価証券	77	70	利益剰余金	10,469	8,757
関係会社株式	47,128	49,538	その他利益剰余金	10,469	8,757
長期貸付金	44,063	83,918	繰越利益剰余金	10,469	8,757
繰延税金資産	4,575	4,319	評価・換算差額等	4	—
その他	1,106	280	その他有価証券評価差額金	4	—
貸倒引当金	△212	—	純資産合計	51,580	49,863
資産合計	330,711	332,164	負債・純資産合計	330,711	332,164

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期 (ご 参 考)	
	(自 2021年 4 月 1 日)	(至 2022年 3 月 31 日)	(自 2020年 4 月 1 日)	(至 2021年 3 月 31 日)
営業収益		20,225		19,496
営業費用		21,033		21,220
営業損失		△808		△1,723
営業外収益				
受取利息	1,510		1,578	
受取配当金	—		2,500	
為替差益	3,400		3,802	
固定資産賃貸収入	547		498	
デリバティブ評価益	279		—	
その他	364	6,102	177	8,557
営業外費用				
支払利息	635		783	
社債利息	50		2	
支払手数料	239		232	
社債発行費	71		27	
デリバティブ評価損	—		330	
貸倒引当金繰入額	69		364	
債務保証損失引当金繰入額	415		788	
その他	241	1,723	77	2,607
経常利益		3,570		4,226
特別利益				
固定資産売却益	8		2	
関係会社株式売却益	145	153	—	2
特別損失				
固定資産除却損	13		11	
投資有価証券評価損	—		94	
その他	—	13	0	106
税引前当期純利益		3,710		4,122
法人税、住民税及び事業税	2,071		1,198	
法人税等調整額	△259	1,812	△2,073	△874
当期純利益		1,898		4,997

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書（当期）

（ 自 2021年4月1日 ）
（ 至 2022年3月31日 ）

（単位：百万円）

	株 主 資 本						株主資本計 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
当 期 首 残 高	90	22	40,993	41,015	8,757	8,757	49,863
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当					△185	△185	△185
当 期 純 利 益					1,898	1,898	1,898
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当 期 変 動 額 合 計	－	－	－	－	1,712	1,712	1,712
当 期 末 残 高	90	22	40,993	41,015	10,469	10,469	51,575

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 計 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	－	－	49,863
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△185
当 期 純 利 益			1,898
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4	4	4
当 期 変 動 額 合 計	4	4	1,717
当 期 末 残 高	4	4	51,580

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 前期(ご参考)

(自 2020年4月1日)
(至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		株主資本計 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
当 期 首 残 高	90	22	40,993	41,015	3,926	3,926	45,032
当 期 変 動 額							
会社分割による減少					△22	△22	△22
剰余金の配当					△144	△144	△144
当期純利益					4,997	4,997	4,997
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	4,831	4,831	4,831
当 期 末 残 高	90	22	40,993	41,015	8,757	8,757	49,863

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 計 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△1	△1	45,031
当 期 変 動 額			
会社分割による減少			△22
剰余金の配当			△144
当期純利益			4,997
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1	1	1
当 期 変 動 額 合 計	1	1	4,832
当 期 末 残 高	-	-	49,863

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、社内規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

⑤ 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証損失に備えるため、当該会社の財務状態及び経営成績等を勘案し、損失負担見込み額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は主にヤンマーグループ各社に対する経営効率の向上に必要な経営管理に係わる役務及び便益を提供しており、グループ経営管理契約又は業務委託契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っております。

当該履行義務についてはサービスの提供完了時又はサービス提供期間にわたり履行義務が充足されるため、サービス提供期間に応じて収益を認識しております。

収益は、顧客との契約において約束された対価で測定しております。

当社の取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重大な金融要素は含まれておりません。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

② 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

この結果、収益認識会計基準の適用を行う前と比べて、当事業年度の損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。

これによる、計算書類に与える影響はありません。

(収益認識に関する注記)

(収益を理解するための基礎となる情報)

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(会計上の見積りに関する注記)

関係会社株式

① 計算書類に計上した金額

関係会社株式 47,128百万円

② その他の事項

市場価格のない関係会社株式の評価にあたっては、当該株式の実質価額が著しく低下し、かつ回復の可能性が見込めない場合に、減損処理を行うこととしております。

回復可能性の判断においては、関係会社の事業計画等に基づき将来の実質価額を合理的に見積り、概ね5年以内に実質価額が取得価額まで回復するかどうかを検討しております。

(貸借対照表に関する注記)

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 7,725百万円

(2) 保証債務

下記の関係会社等について、金融機関からの借入に対して保証等を行っております。

Yanmar America Corporation 3,399百万円

Yanmar Phillipines Corporation 2,800百万円

Yanmar Agricultural Machinery (Korea) Co.,Ltd. 2,480百万円

その他 9百万円

合計 8,689百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 217,358百万円

長期金銭債権 42,749百万円

短期金銭債務 69,396百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益 20,225百万円

営業費用 8,048百万円

営業取引以外の取引高 9,721百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	240百万円
減価償却超過額	960百万円
関係会社株式	13,418百万円
賞与引当金	168百万円
債務保証損失引当金	416百万円
退職給付引当金	4,370百万円
未払事業税等	135百万円
その他	469百万円
繰延税金資産 小計	20,179百万円
評価性引当額	△14,406百万円
繰延税金資産 合計	5,772百万円

繰延税金負債

土地	1,194百万円
その他有価証券評価差額金	2百万円
繰延税金負債 合計	1,197百万円
繰延税金資産の純額	4,575百万円

(賃貸等不動産に関する注記)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は賃貸用の不動産を有しており、その賃貸先は外部であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額	時 価
4,258百万円	2,731百万円

(注) 当事業年度末の時価は、固定資産税評価額に基づいて算定した金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ヤンマーパワー テクノロジー(株)	所有 直接 100	・資金の貸付 ・研究開発業務の受託 ・経営管理に関する役務提供先 ・為替集約	資金の貸付(回収との純額) (注1)	6,092	短期貸付金	99,933
				利息の受取 (注2)	748	長期貸付金	24,122
				開発業務受託 (注3)	3,380	売掛金	898
				経営管理業務の受託 (注4)	1,873	未収入金	388
				為替集約 (注5)	62,240	未払金	7,593
子会社	ヤンマー建機(株)	所有 直接 100	・研究開発業務の受託 ・経営管理に関する役務提供先 ・手形の譲受	開発業務受託 (注3)	905	売掛金	777
				経営管理業務の受託 (注4)	2,056	未払金	3,938
				手形の譲受 (注6)	3,938		
子会社	ヤンマーエネ ギーシステム(株)	所有 直接 100	・資金の借入 ・研究開発業務の受託 ・経営管理に関する役務提供先 ・手形の譲受	資金の借入 (注1)	1,869	短期借入金	15,071
				利息の支払 (注2)	23		
				開発業務受託 (注3)	686	売掛金	757
				経営管理業務の受託 (注4)	2,069	未払金	3,966
				手形の譲受 (注6)	3,966		
子会社	ヤンマーアグリ(株)	所有 直接 100	・資金の貸付 ・研究開発業務の受託 ・経営管理に関する役務提供先 ・為替集約	資金の貸付(回収との純額) (注1)	2,259	短期貸付金	7,413
				利息の受取 (注2)	55	長期貸付金	1,997
				開発業務委託 (注3)	2,526	売掛金	66
				経営管理業務の受託 (注4)	260	未収入金	3,024
				為替集約 (注5)	33,796	未払金	5,145
子会社	ヤンマーグロー バルエキスパート(株)	所有 直接 100	・資金の貸付 ・包括業務委託	資金の回収(貸付との純額) (注1)	6,751	短期貸付金	33,466
				利息の受取 (注2)	251	長期貸付金	5,060
子会社	ヤンマーグロー バルCS(株)	所有 直接 100	・資金の貸付 ・経営管理に関する役務提供先	資金の回収(貸付との純額) (注1)	3,463	短期貸付金	2,898
				利息の受取 (注2)	29	売掛金	1,544
				経営管理業務の受託 (注4)	4,121		
子会社	ヤンマー アグリジャパン(株)	所有 間接 100	・資金の貸付	資金の貸付(回収との純額) (注1)	790	短期貸付金	33,296
				利息の受取 (注2)	236	長期貸付金	5,700
子会社	㈱神崎高級工機製作所	所有 間接 100	・資金の借入	資金の借入 (注1)	1,230	短期借入金	9,012
				利息の支払 (注2)	15		
子会社	ヤンマー船用システム(株)	所有 間接 100	・資金の借入	資金の借入 (注1)	737	短期借入金	4,172
				利息の支払 (注2)	6		
子会社	Yanmar International Singapore Pte., Ltd.	所有 間接 100	・資金の貸付	資金の貸付(回収との純額) (注1)	4,347	短期貸付金	5,998
				利息の受取 (注2)	49	長期貸付金	5,260
子会社	ヤンマーマリンイ ンターナショナル アジア(株)	所有 間接 100	・資金の貸付	資金の貸付(回収との純額) (注1)	2,309	短期貸付金	2,647
				利息の受取 (注2)	6		
子会社	ヤンマー情報シ ステムサービス(株)	所有 間接 100	・資金の貸付	資金の貸付(回収との純額) (注1)	2,730	短期貸付金	3,973
				利息の受取 (注2)	27		
子会社	Yanmar America Corporation	所有 間接 100	・債務保証	債務保証 (注7)	3,399	—	
関連 会社	㈱セレッソ大阪	所有 間接 16	・債務保証等	債務保証等 (注8)	1,204	債務保証損失引当金	1,204

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. キャッシュ・マネジメント・システムにおける資金の貸付および回収の金額を含んで記載しております。
2. 貸付金利息、借入金利息は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
3. 開発業務受託については、研究開発機能を保有している当社が一部のグループ会社から製品開発業務を受託するものであります。
4. 経営管理業務の受託については、当社が持株会社としてグループ各社に対し提供している経営管理業務の対価として当社が一部のグループ会社より収受するものであります。
5. 為替集約については、一部のグループ会社の為替取引集約にかかる資金決済取引であります。
6. 手形の譲受については、市場金利及び当社の調達金利を勘案して割引率を合理的に決定しております。
7. Yanmar America Corporationに対する債務保証については必要な運転資金の調達に対する保証であり、保証料は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
8. ㈱セレッソ大阪に対する債務保証損失引当金は、財務状態及び経営成績等を勘案し、損失負担見込み額を計上しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が過半 数を所有 している 会社等	(株)KEN OKUYAMA DESIGN (注1)	—	・デザインコンサルティング業 務の委託	当社製品の工業デザイ ンコンサルティング業 務の委託 (注2)	205	未払金	24

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社の取締役奥山清行が議決権の61%を直接保有しております。
2. 業務委託については、業務の内容を勘案し、両社協議の上決定しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

- (1) 1株当たり純資産額 1,236円56銭
(2) 1株当たり当期純利益 45円02銭